



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場会社名 ダイト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹山 真治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 大津賀 保信

TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|-----|------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年5月期第2四半期 | 12,271 | 4.3 | 978 | 6.8 | 942 | 8.7 | 518 | 10.1 |
| 22年5月期第2四半期 | 11,767 | — | 916 | — | 867 | — | 470 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年5月期第2四半期 | 57.87 | — |
| 22年5月期第2四半期 | 65.48 | — |

(注) 当社グループは、21年5月期第2四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、22年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年5月期第2四半期 | 28,578 | 9,961 | 34.9 | 1,112.13 |
| 22年5月期 | 27,715 | 9,644 | 34.8 | 1,076.71 |

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 9,961百万円 22年5月期 9,644百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年5月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 |
| 23年5月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年5月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 24,770 | 9.2 | 1,800 | 24.1 | 1,700 | 33.8 | 950 | 26.3 | 106.06 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年5月期2Q | 8,956,968株 | 22年5月期 | 8,956,968株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年5月期2Q | 159株 | 22年5月期 | 57株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年5月期2Q | 8,956,829株 | 22年5月期2Q | 7,186,911株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半においては緩やかな回復基調にあったものの、後半においては、外需の減速や国内における政策支援の終了等により、景気の失速が鮮明となりました。また、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、円高の進行やデフレの長期化等の懸念要因もあり、先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月に実施された薬価改定の影響等により、各社にとって厳しい環境下での推移となった一方で、政府による調剤報酬改定をはじめとした施策の影響により、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向がみられております。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。売上高の販売品目ごとには次のとおりであります。

原薬では、一部の既存品目の販売の減少等がみられたものの、消化性潰瘍剤原薬、抗血小板剤原薬、糖尿病用剤原薬及び精神神経用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移し、売上高は7,477百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が堅調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移いたしました。一方、一般用医薬品においては、一部の品目は比較的順調に推移したものの、市場自体の伸び悩み等の影響により、販売は全般的に低調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は4,606百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移し、売上高は187百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

これらの結果、当社グループとしての売上高は12,271百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業利益につきましては、研究開発費及び人件費の増加等がみられた一方で、稼働率の向上や経費削減に取り組んだことにより、978百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息の発生があったものの、受取配当金及び為替差益の計上等により、942百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、特別利益として補助金収入がありましたが、投資有価証券評価損及び固定資産圧縮損の計上等により、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は518百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より862百万円増加し、28,578百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加744百万円、原材料及び貯蔵品の増加340百万円、有形固定資産の増加522百万円などがあった一方で、現金及び預金の減少959百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より545百万円増加し、18,617百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加640百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より317百万円増加し、9,961百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加339百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.1ポイント増加し、34.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より958百万円減少し、1,647百万円（前年同期比224百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は899百万円（前年同期比296百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益897百万円（前年同期比82百万円の増加）及び減価償却費887百万円（前年同期比52百万円の減少）の計上や仕入債務の増加額828百万円（前年同期比746百万円の増加）があった一方で、売上債権の増加額813百万円（前年同期比403百万円の増加）、たな卸資産の増加額480百万円（前年同期比466百万円の増加）及び法人税等の支払額173百万円（前年同期比175百万円の減少）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,497百万円（前年同期比770百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,403百万円（前年同期比736百万円の増加）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は361百万円(前年同期比250百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円(前年同期比1,080百万円の増加)があった一方で、長期借入金の返済による支出1,006百万円(前年同期比163百万円の減少)、社債の償還による支出354百万円(前年同期比289百万円の増加)及び配当金の支払額178百万円(前年同期比70百万円の増加)があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月13日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成22年12月27日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,688千円、税金等調整前四半期純利益は22,302千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,942千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,651,457 | 2,611,442 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,669,825 | 6,924,963 |
| 商品及び製品 | 1,067,459 | 1,005,779 |
| 仕掛品 | 1,259,806 | 1,181,294 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,063,074 | 722,623 |
| その他 | 584,941 | 527,975 |
| 貸倒引当金 | △62,551 | △89,231 |
| 流動資産合計 | 13,234,014 | 12,884,846 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,369,575 | 6,481,732 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,301,024 | 2,321,089 |
| その他(純額) | 4,385,074 | 3,730,203 |
| 有形固定資産合計 | 13,055,674 | 12,533,025 |
| 無形固定資産 | | |
| | 195,733 | 165,422 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,701,276 | 1,736,288 |
| その他 | 461,007 | 455,363 |
| 貸倒引当金 | △69,130 | △59,179 |
| 投資その他の資産合計 | 2,093,153 | 2,132,472 |
| 固定資産合計 | 15,344,561 | 14,830,920 |
| 資産合計 | 28,578,575 | 27,715,767 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,093,361 | 2,452,764 |
| 短期借入金 | 3,042,000 | 2,962,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,147,089 | 1,973,266 |
| 未払法人税等 | 369,777 | 198,990 |
| 引当金 | 69,902 | 68,245 |
| その他 | 3,105,006 | 3,649,974 |
| 流動負債合計 | 11,827,137 | 11,305,242 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 130,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 4,523,567 | 4,504,113 |
| 退職給付引当金 | 339,117 | 379,611 |
| その他の引当金 | 9,100 | 12,300 |
| 負ののれん | 4,383 | 5,323 |
| その他 | 1,784,142 | 1,785,155 |
| 固定負債合計 | 6,790,310 | 6,766,504 |
| 負債合計 | 18,617,448 | 18,071,746 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,565,103 | 2,565,103 |
| 資本剰余金 | 2,451,294 | 2,451,294 |
| 利益剰余金 | 4,627,796 | 4,288,585 |
| 自己株式 | △165 | △49 |
| 株主資本合計 | 9,644,028 | 9,304,933 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 317,356 | 339,241 |
| 為替換算調整勘定 | △257 | △154 |
| 評価・換算差額等合計 | 317,098 | 339,087 |
| 純資産合計 | 9,961,127 | 9,644,020 |
| 負債純資産合計 | 28,578,575 | 27,715,767 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 11,767,012 | 12,271,683 |
| 売上原価 | 9,771,015 | 9,939,036 |
| 売上総利益 | 1,995,996 | 2,332,647 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,715 | 968 |
| 差引売上総利益 | 1,994,281 | 2,331,678 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,078,239 | 1,352,892 |
| 営業利益 | 916,041 | 978,786 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 147 | 34 |
| 受取配当金 | 13,607 | 19,201 |
| 負ののれん償却額 | 1,500 | 939 |
| 為替差益 | 37,470 | 20,748 |
| その他 | 29,685 | 25,199 |
| 営業外収益合計 | 82,411 | 66,123 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 116,018 | 92,441 |
| その他 | 15,276 | 10,201 |
| 営業外費用合計 | 131,294 | 102,643 |
| 経常利益 | 867,158 | 942,266 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 215 | 46 |
| 貸倒引当金戻入額 | 525 | 31,484 |
| 固定資産売却益 | 41 | — |
| 補助金収入 | 66,666 | 67,310 |
| 特別利益合計 | 67,448 | 98,841 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 302 |
| 固定資産除却損 | 5,987 | 17,722 |
| 投資有価証券評価損 | 50,770 | 38,811 |
| 固定資産圧縮損 | 62,450 | 62,734 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 20,614 |
| その他 | 167 | 3,650 |
| 特別損失合計 | 119,376 | 143,835 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 815,230 | 897,272 |
| 法人税等 | 344,581 | 378,923 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 518,348 |
| 四半期純利益 | 470,649 | 518,348 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 815,230 | 897,272 |
| 減価償却費 | 939,325 | 887,005 |
| のれん償却額 | 1,193 | — |
| 負ののれん償却額 | △1,500 | △939 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,877 | △20,379 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 6,229 | 10,382 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | △16,685 | △8,726 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △27,735 | △40,494 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,754 | △19,236 |
| 支払利息 | 116,018 | 92,441 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △48 | △46 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 50,770 | 38,811 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 20,614 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △409,185 | △813,009 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △14,566 | △480,643 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 82,015 | 828,500 |
| その他 | 40,280 | △320,164 |
| 小計 | 1,569,466 | 1,071,389 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,734 | 19,236 |
| 利息の支払額 | △118,906 | △94,906 |
| その他 | 81,087 | 78,008 |
| 法人税等の支払額 | △349,248 | △173,825 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,196,132 | 899,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 46,500 | 6,000 |
| 定期預金の預入による支出 | △14,500 | △5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △667,015 | △1,403,158 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 230 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34,360 | △56,554 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,039 | 52 |
| 有価証券の取得による支出 | △62,371 | △38,761 |
| その他 | 3,835 | △433 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △726,871 | △1,497,624 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 1,200,000 | 80,000 |
| 長期借入れによる収入 | 120,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,170,477 | △1,006,723 |
| 社債の発行による収入 | 79,372 | 49,607 |
| 社債の償還による支出 | △65,100 | △354,500 |
| 配当金の支払額 | △107,779 | △178,207 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △115 |
| リース債務の返済による支出 | △166,993 | △151,160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △110,977 | △361,099 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,356 | △163 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 356,926 | △958,984 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,066,402 | 2,606,942 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,423,329 | 1,647,957 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。